

第 5 次岡山県廃棄物処理計画（素案）に対する県民等からの意見について

第 5 次岡山県廃棄物処理計画については、令和 3 年 11 月にまとめた素案をもとに、おかやま県民提案制度（パブリック・コメント）に基づく県民意見の募集や、関係団体等への意見聴取を実施した。

1 パブリック・コメントの期間

令和 3 年 11 月 26 日（金）から 12 月 26 日（日）まで

2 意見を聴いた関係団体等

岡山県産業廃棄物協会、岡山県環境保全事業団、岡山県ごみゼロ社会プロジェクト推進会議委員、市町村

3 寄せられた意見等

（1）件 数

48 件（3 人・1 団体）

（2）意見等の内容

番号	ご意見等	県の考え方
1	副題に「～スイッチ!さらに持続可能な循環型社会に向かって～」とあるが、switch とは「(思いがけない)転換」のことを意味するので、Transport、Change などにするべき。	県では、持続可能な循環型社会の形成をさらに加速化していくという意味を込めて、切り替える、ギアチェンジするという意味も持つ、「スイッチ」という言葉を副題に使うことといたしました。
2	SDGs との関連性で、「17 パートナリーシップで目標を達成しよう」が挙げられているが、「事業活動によって生じた廃棄物を自らの責任において適正に処理すること」とあり、関連性を感じられない。「協力」や「助け合い」などの言葉を使うべき。	廃棄物対策を進めていくためには、県民、事業者双方が協力し、それぞれの立場での責務の徹底と強化を図る必要があると考えています。
3	SDGs との関連性で、食品ロスの啓発は、「4 質の高い教育をみんなに」の教育とは少し意味が違うと思った。	食品ロスの啓発に限らず、県民や事業者に対し、環境に配慮した行動への実践を促すための環境教育や環境学習を実施してまいります。

4	重さの表記が、ぱっと見たときに分かりづらい。 (例) 4 6 0 千トン	重量等の表記については、これまでの計画や国の資料等との比較が行いやすいよう、単位を設定しています。
5	ごみ処理の現状・計画について、数字だけでなく、身近なものに例えて示したほうが、削減の目安になる。 (例) 1 キロはペットボトル何本分	広報等の際には、より身近に感じていただけるよう、工夫等を行います。
6	グラフの値について、増減幅があまり大きくないとはいっても、変化がわかりづらい	量やパーセンテージなどを併せて表記することで、変化を認識しやすくしています。
7	一人一日当たりのごみの排出量がやや増加傾向なのは、コロナ禍の影響ではないか。影響を踏まえて、ごみ減量化のための広報の強化が必要ではないか。	平時から排出抑制や再生利用等に関する取組等について、適切に広報などを行い、住民等の施策への協力や自主的な取組を促進してまいります。
8	ゴミ処理場の耐用年数を 50 年にするのはなぜか。100 年必要ではないのか。	耐用年数は管理状況や周辺環境に影響されることから、効率的な更新整備や保全管理を充実する「ストックマネジメント」の導入を行うなどし、施設の長寿命化を経済的かつ効果的に進めてまいります。
9	今後は一人暮らしの高齢者世帯の増加により、ごみ処理システムの見直しと高齢者でも分かりやすく簡単にできる分別収集の方法の工夫・開発が望まれる。	家庭からのごみ出しについての課題は増加しており、高齢化社会に対応した体制が構築されるよう市町村等への助言・技術的な支援に努めてまいります。

1 0	「もったいない」のキーワードは「生産量を減らすこと」であり、国の法律でも3Rのうちリデュースを最優先課題にあげている。県も計画の主な取組の中に、リデュースを最優先事項に掲げたほうが良いのではないか。	県においても、目標達成に向けて、リデュースを最優先に取り組むべき事項と認識しております。
1 1	優れた取組を紹介することが、エコなライフスタイルへの転換を促進するとはあまり思えない。	エコなライフスタイルの行動例として優れた取組を紹介することで、転換への動機づけや優先順位の設定に役立つと考えております。
1 2	消費者に対してごみの発生の少ない商品の購入が呼びかけられているが、同時にゴミの発生の少ない商品の製造を企業に呼びかけることも必要だと思った。	製造事業者に対し、ごみの発生の少ない製品やリサイクルしやすい製品の製造に努めるとともに、その容器包装についても最小限に抑えるよう、要請してまいります。
1 3	2020年7月のレジ袋有料化によってどのような効果があったのか知りたい。	令和元(2019)年度の県調査によると、マイバックの持参率は、51%でしたが、令和3(2021)年度の調査では87%でした。有料化により、買い物＝マイバッグ持参が、ある程度慣習化しており、消費者のライフスタイル変革を促す効果はあったと考えられます。
1 4	「溶融スラグの利用促進を図る」とあるが、高温で溶融処理するためにはエネルギーが多く必要であり、エネルギーの確保が大変なのではないのか。また、環境への負荷が大きいのではないのか	溶融処理は、大量のエネルギー使用による二酸化炭素の排出量増加などの課題もありますが、ダイオキシン類の分解や重金属の封じ込めに伴う環境負荷の低減、本来、埋立に回される焼却灰等を溶融することで生成される溶融スラグの土木資材等としての活用に伴う資源循環、さらには、最終処分量の減少に伴う最終処分場の延命化などの効果があることから、その活用を推進しているところです。

1 5	海ごみの問題について、2021年9月27日に備前市日生頭島にオープンした「渚の交番 ひなせうみラボ」との連携が考えられるのではないかな。	海ごみ対策には多様な主体との連携が必要であり、また海ごみの問題を自分事としてとらえるためには、実体験が有効と考えられます。今後、こうした施設等との連携についても、検討してまいります。
1 6	全県下を対象とした、海ごみフォーラム等の啓発イベントの開催や、広報媒体等を活用した普及啓発を通じて海ごみの現状を周知するとあるが、学校での海ゴミに関する講義をおこなった方が良いのではないかな。 イベントに参加したり広告媒体等に目を 通したりする人は、元々海ごみに関心がある人が多く、さらなる周知には繋がらないと思う。	県では、認知度等の調査を行い、必要に応じて若い世代に対する周知方法についても検討してまいります。また、文化施設等において普及啓発イベントを実施し、海ごみについて知る機会の少ない方々に対しても、海ごみの現状について周知に努めてまいります。
1 7	家電製品等に内蔵されているリチウムイオン電池が原因での火災が全国で多発しているが、安全な回収・処理について、どういう方向性で進めてくのか。	「無理に外さない」、「他の廃棄物と混ぜない」、「ぬらさない」、「電池の端子部分を露出させない」など排出時の留意事項について、環境省が作成しているチラシなども活用して、県民や排出事業者に対して一層周知してまいります。 また、収集・運搬、処分を行う市町村や廃棄物処理業者に対しては、火災事故防止のための対策を行うよう、指導等に努めてまいります。
1 8	県はすでにゴミ拾いアプリ「ピリカ」を使っているなので、このアプリの認知度を高める活動をしたほうが良いと思う。	フォーラム等の各種普及啓発イベント等において広報を行うなど、認知度等を高める取り組みを行ってまいります。

19	小学校では、総合的な学習の時間などで廃棄物処理や廃棄物の環境への影響について学習を行っており、小学4年生では、ごみは資源であることの理解と廃棄物の処理に関して「法やきまり」を学ぶことが求められている。 また、地域の自然災害について学習するが、災害廃棄物の処理について、法整備や県境を越えた連携体制の構築など、具体的な資料の提供をいただきたい。	身近な環境問題について正しい理解と環境意識の高揚を図るための環境教育や環境学習の推進は重要と考えているところです。 災害廃棄物の処理については、短期間に大量に発生した災害廃棄物を迅速に処理することが求められ、その処理過程や災害廃棄物の適正な排出・分別方法等を学習することは、災害時の備えとしても重要と考えることから、資料提供等の求めがあれば、対応してまいります。
20	「環境学習器材を装備した移動環境学習車を活用し、県内各地で子どもや地域住民等に対する環境学習を行います」とあるが、コロナなどの心配もあるため、ミートなどのオンライン授業を行うべきではないか。	お話のように、新型コロナウイルス感染症対策に対応した事業執行方法として、オンラインによる方法も有効であると考えております。環境学習エコツアーでは、今年度初めてオンラインによるエコツアーを実施したところです。今後もより多くの方が参加できる学習の場を提供できるよう検討してまいります。
21	食品ロスの排出量が掲載されているが、全国・他県の業種別割合と比較して食品製造業の寄与率が異常に大きいように見受けられる。 県の産業廃棄物実態調査の結果や食品リサイクル法に基づく多量排出事業者の定期報告（令和元年実績）における広島県との比較により、岡山県の多量排出事業者の定期報告の数値に疑問を感じている。これら数値の妥当性について確認できないか。	国における事業系食品ロス量の推計は、食品リサイクル法に基づく多量排出事業者の定期報告の結果に基づいて実施されていることから、県の食品ロス量についても、同じ統計数値をもとに推計することとしています。 定期報告における「都道府県別の食品廃棄物等の発生量」については、大規模な工場が立地している自治体においては発生量が大きくなる傾向にあり、本県には他県と比較して、より多くの大規模な食品製造工場が存在しているとみられ、その点が影響しているのではないかと推察します。県の産業廃棄物実態調査の結果との乖離について理由は不明であり、特定は困難ですが、可能性としては、当

		該調査において排出量に加えて有償物量を含む発生量を集計していますが、調査対象事業者において、産業廃棄物ではないとの理由で、有償物量を正しく計上していない場合があることなどが考えられます。
2 2	家庭系食品ロスにおいて、食べ残しを減らすことが最も簡単であるのに、無駄になっている量が最も多いので、食べ残しを減らすことを強調すべき。	家庭系食品ロスにおいて食べ残しの割合が高いことを追記します。
2 3	計画推進に向けた指標と数値目標の項目を充実させることが考えられる。他県の計画で示されているような、より詳細な指標を設定し、目標を明確化して具体的にモニタリングしてはどうか。	家庭系・事業系食品ロスの年間発生量については指標として設定し、目標を明確化しております。また、食品ロス問題の認知度と削減の取組を実践している消費者の割合については、併せた形での指標とし、目標を明確化しております。その他、食品ロス削減の取組を実践している事業者の割合やフードバンクについての認知度等に関しましては、個々の施策を実施する中で実態把握を行い、向上するよう努めてまいります。
2 4	「食べきり」は少食の人にとって苦しいのではないかと	外食時には食べきれる量を注文する、食べきれず残した料理を自己責任の範囲で持ち帰ることも可能となるよう、周知してまいります。
2 5	食品ロスの対策について、周知や促進ばかりで効果があるのか。また、教育機関との連携で子どもに食品ロスについての教育を行っても、親世代が食品ロスについて知っておかないと削減目標まで減らすことは難しいのではないかと。	食品ロスはサプライチェーンの各段階で発生しており、それぞれの立場で削減に取り組むことが重要であることから、有効な取組について周知や促進に努め、効果についても検証してまいります。また、親世代に対しても食品ロス削減月間事業等を通じて周知してまいります。

26	学校での食品ロス削減教育の具体例を示してほしい。年齢ごとに適切な教育方法も変わってくると思う。	県では、大学生が、食品ロス削減に関してフィールドワークで研究し、若者の視点や発想を生かした小学生向けの教材を作成の上、小学校での出前講座等を行う事業を実施しており、学年に応じたレベルとなるよう、小学校の栄養教諭等と協議しながら内容を決定しております。
27	食品ロス削減に当たっては、県庁内の産業廃棄物・農林水産・福祉等の分野をまたがる部署の連携が必要と考えられる。施策毎に担当部署を明記して周知を図り、組織の役割分担・連携のための連絡会のようなものを設置してはどうか。	現在、食の安全・食育推進協議会の場において、食品ロス削減についても、保健福祉部局、農林部局等と情報共有を行っており、今後も施策の内容に応じて、関係部署と連携してまいりたいと存じます。
28	重点的に取り組むべき施策が分かりやすいデザイン・配置にすると良い。重点的に行う施策を読み取りやすくすることで、重点的に行う施策を各主体が認識しやすくなる。	重点的に取り組む施策について、項目の後ろに 重点 マークを記載します。
29	市民に対する普及啓発活動について、具体的な啓発手段や広告媒体を明記し、施策の対象者をより具体的に示すと良い。 施策についての手段や方法・対象者を具体的に明記することで、施策の理解・実践が進むことが期待される。 他の自治体の取り組みの中で、導入を検討いただきたいものを以下に列挙する。 ・家庭での食品ロス記録モニター ・レシピコンテスト、食材使い切り料理教室 ・子育て情報とのリンク ・学生と協働の啓発事業	本計画においては、今後5年間の施策の大枠を「主な取組」としてお示ししております。各取組に係る具体的な事業については、年度ごとに改めて検討し、内容を決定することとしており、事業内容を検討する際には、他自治体の取組について、参考にさせていただきます。

	・ポスター・標語コンテストの実施 ・市町村が行う特色ある取り組み事例を他の市町村に情報提供、発信 ・地方独自のルール（外食時、宴会時などの）制定	
30	他県の計画では、岡山県の計画案で挙げられたもの以外にも連携先として様々な主体が挙げられており、それらと協力して食品ロス削減を進めていくことが望ましい。また、普及啓発に当たってマスコミとの効果的連携が重要だ。	より効率的に削減を進めていくため、関係団体等と協力関係を築いてまいります。また、普及啓発にあたっては、マスコミの協力も積極的に得られるよう努めてまいります。
31	食品ロス削減検定・食品ロス0学園の施策上の位置づけを明確にしてはどうか。 他県ではフードロスマイスター制度を設けており、上級合格者は県や市町が開催するイベントへ参加、講師として講演等を依頼される。	食品ロス0学園は食品ロス削減月間中の事業として実施しております。 国において、地域等で食品ロスの削減を担う人材を育成するための教材（食品ロス削減ガイドブック）を開発し、提供するとしていることから、今後、県においてもそうした教材を活用し、食品ロス削減を行う人材の育成について、検討してまいります。
32	事業系食品ロス削減の推進において他の自治体の取組の中で導入を検討いただきたいものを以下に列举する。 ・販売期限切れ食品の廃棄削減キャンペーンの実施 ・食品ロス削減に配慮した店の登録・広報活動の推進 ・普及事業者向けの講習会、指導の実施 ・事業者相互の意見交流会 ・事業系生ごみリサイクルシステムの構築 ・容量の適正化	本計画においては、今後5年間の施策の大枠を「主な取組」としてお示ししております。各取組に係る具体的な事業については、年度ごとに改めて検討し、内容を決定することとしており、他自治体の取組については、事業内容を検討する際に参考にさせていただきます。

3 3	需要予測やそれに基づいての販売だけでなく、適正受注の推進について記載してはどうか。また需要予測についてAIやICTを用いた需要・受注予測について言及している自治体もあり、より具体的に表現すると良いと考える。	需要予測の高度化や受発注リードタイムの調整等による 適正受発注の推進を図ることを追記します。また、AIやICTを用いた需要・受注予測についても追記します。
3 4	県民一人ひとりに社会的役割がありその中で食品ロス削減の必要性に対する理解を深めることで社内、ひいては家庭における食品ロス削減に寄与できると考えられるため、事業者（農林水産業者・食品関連事業者以外）に対しても食品ロス削減の必要性について理解を深め、社員等への普及啓発を行うことを追加してはどうか。	県民に対する普及啓発として取り組むこととさせていただきます。
3 5	食品ロスについて、特に排出量の多い事業者・業種を重点施策の対象として位置付け、食品ロス削減モデル推進を優先的に実施することが必要ではないか。	今後、他自治体の取組等を参考に食品関連事業者等と連携し、業種に応じた有効な削減の方策について検討してまいります。
3 6	姫路市が開発した食品ロス削減マッチングサービス「タベスケ」、環境省が紹介し、自治体との連携例もあるフードシェアリングサービス「TABETE」などを、食品ロス削減マッチングサービスの活用として位置づけることはできないか。	食品ロス削減のための有効なツールであるフードシェアリングサービスが県内でも拡大し、利用者が増えていくことは望ましいと考えており、ご指摘の自治体の例などを参考に、今後、連携の在り方について検討してまいります。

37	フードシェアリングサービス等の新たなビジネスについて、北長瀬にあるコミュニティフリッジを参考にしたいかどうか。	先進的な取組のひとつとして認識しており、今後の取組の参考とさせていただきます。
38	行政と事業者、事業者と事業者とのつながりを強化する制度の作成として他県の事例にあるようなパートナーシップを検討できないか。	事業系食品ロスを削減するためには、食品関連事業者との連携が欠かせないため、ご指摘のパートナーシップ制度は有効と考えます。今後、他自治体の事例等を参考に、事業者とのつながりを強化する体制づくりについて検討してまいります。
39	フードバンク活動の仕組みや知識、考え方、県内の事例等をまとめた、フードバンクガイドラインの作成を挙げてはどうか。 フードバンク活動の課題として、食品寄附に抵抗がある事業者が多く、活動拡大の阻害要因になっているが、ガイドラインの作成、関係主体への情報提供により事業者等の不安を軽減し、活動参加が促進されることが期待される。	食品を提供する事業者側に、提供した食材の取扱や食中毒・アレルギー等の問題が起こった場合の責任の所在など、フードバンクに対する不安があることは認識しており、ご指摘のフードバンクガイドラインについては、フードバンク活動への県民、事業者等への理解の促進に役立つものと考えます。 今後、フードバンク活動に関する情報共有や課題整理を行うための検討会等の場を利用し、他自治体等の作成例も参考にしながら、ガイドラインの作成や関係主体への有効な情報提供の手法について検討してまいります。

4 0	フードドライブを追加してはどうか。 他県では運用マニュアルを作成し、関係主体に配布・周知している。	フードドライブは家庭で余っている未利用食品を、個人から寄付してもらうことを想定しており、その窓口は、県民にとってより身近な場所、機会を捉まえて実施する方が効率的と考えます。消費者団体やNPO等の民間団体が実施するフードドライブの活動について、家庭でできる食品ロス削減の取組のひとつとして、啓発資材などでの紹介を検討してまいります。
4 1	エコバッグを製造するのにも環境負荷があるので「エコバッグを使い続ける」という方針に変えるべきではないか。（布のエコバッグは 840 回使わなければレジ袋よりエコだと言えないと言われている）	レジ袋等の使い捨て製品の使用を減らしていくことが、環境負荷の低減に繋がる行為であり、マイバッグの持参は、そのことを実践するための行動例のひとつという位置づけです。エコバッグを含めて、繰り返し使用できる商品・耐久性に優れた商品等を選択するライフスタイルを実践することを、県民の役割として促進してまいります。
4 2	「第 6 章 廃棄物処理計画の推進」において、県民・事業者それぞれの役割が示されているが、「推進する」「努める」など表現が曖昧であり、実効性に欠ける。明確な基準を定めた方が良いのではないか。	第 6 章では、計画の推進のために、県民、事業者、処理業者、市町村及び県が進むべき方向性について述べています。各主体によって状況が異なることから、それぞれの立場において求められる役割を果たすよう努力を促すこととしております。
4 3	以下の二つの条文に挙げるような視点を追加してはどうか。 ・食品ロスの重要性を自覚し、食べ物への感謝の気持ちを持ち、自覚をもって行動する ・サプライチェーンの中で食品ロスが発生していることを踏まえ、食品ロス削減に取り組む事業者のサービスの積	食品ロス削減の必要性について認識し、行動すること及び食品ロスの削減に取り組む事業者の支援の視点を追記します。

	極的な活用等、事業者の取組の支援が求められる。	
4 4	事業者については、農林水産業・製造業、卸売業、小売業、外食産業など事業分野ごとに細かく分けて指針を示してはどうか。	第5次岡山県廃棄物処理計画における食品ロス削減の取組を「岡山県食品ロス削減推進計画」として位置づけているため、本章において、食品関連事業者のみを事業分野ごとに分けて指針を示すことは致しませんが、国の「食品ロスの削減の推進に関する基本的な方針」等を踏まえ、適切な役割を求めていくことと致します。
4 5	外食産業は持ち帰りを可能にできるように努力する、という項目を追加してはどうか。	「第5章 食品ロス 第3節 目標達成に向けての取組 1. 岡山県の施策 (2) 事業系食品ロスの削減の推進」中、「主な取組」の「食べきりや持ち帰りについての周知、啓発の推進」の中に含まれるとご理解ください。
4 6	NPO団体の役割を追加してはどうか。	県の役割の中に、NPO団体とも連携した普及啓発を行うことを追記します。
4 7	食品ロスに関わる主体として、消費者団体、連合婦人会、等と幅広い主体との連携を挙げてはどうか。またマスコミと連携した広報・普及も効果的と思われる。	県の役割の中に、マスコミ、消費者団体等とも連携した普及啓発を行うことを追記します。

48	「若い世代が利用する県内の大学食堂や売店等の食べ物を提供する場所へ、食に関する情報を積極的に発信していく。」という項目を追加してはどうか。 若い世代に食品ロス削減を浸透させていく具体的手段と考える。	「第5章 食品ロス 第3節 目標達成に向けての取組 1. 岡山県の施策 (1) 県民に対する普及啓発」の「学校等での食品ロス削減の教育」、「(3) 調査・情報の収集及び提供」の「若者などによる積極的な取組事例の収集及び提供の強化」の中で取り組むこととし、若い世代に対する効果的な情報発信手段の具体例として参考にさせていただきます。
----	---	--